

予算・税制に係る公的制度の 基準額・閾値の点検・見直し結果

2026年 2月24日
内閣府

令和8年度予算における基準額・閾値の見直し

見直しの概要

- 2025年6月に関係府省庁連絡会議を設置した上で、安定的・継続的に実施されている予算事業（基準額・閾値444件）について省庁横断的・包括的な点検を実施。昨年末の予算編成過程を経て決定した基準額・閾値の見直し件数301件（うち据置期間10年以上は21件）。

見直し事例①個人・世帯への補助金等

省庁	事業	基準値・閾値の性格	見直し前	見直し後	据置	R7予算	R8予算	分類
国土交通省	交通遺児育成給付金支給事業	交通遺児に対する給付金（月額） ※0～6歳の例	32,000円	54,700円	45年	約2,900万円	約1億4,400万円	法律補助
国土交通省	公的賃貸住宅家賃対策補助 ※地方自治体経由で実施	子育て世帯等向けの住宅の家賃減額上限額（月額）	40,000円 ※国は1/2を補助	50,000円 ※国は1/2を補助	19年	— ※約120億円の内数	— ※約120億円の内数	予算補助
国土交通省	優良住宅整備促進等事業費補助	住宅ローン「フラット35」の融資限度額	8,000万円	12,000万円	21年	約248億円	約260億円	予算補助

令和8年度予算における基準額・閾値の見直し

見直し事例 ②事業者への補助金等

省庁	事業	基準値・閾値の性格	見直し前	見直し後	据置	R7予算	R8予算	分類
法務省	更生保護委託費	更生保護法人等への委託費（食事付宿泊の例） （保護観察対象者等1人1日単位）	2,037円	2,287円	42年	約53億円	約56億円	法律補助
農林水産省	新規就農者育成総合対策（経営開始資金、就農準備資金）等	新たに農業経営を開始する者（最長3年間）、研修期間中の研修生（最長2年間）に対して交付する資金（年額）	150万円	165万円	14年	約107億円の内数	約133億円の内数	法律補助
厚生労働省	がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関等に対する緩和ケア推進事業の補助単価（1床、病床確保日数1日あたり）	1.56万円	1.65万円	13年	約51.2億円	約52.2億円	法律補助
こども家庭庁	児童保護費負担金	児童養護施設等の運営費の補助 （定員1人当たり月額、特別区内の児童養護施設（定員20人以下）の事務費）	36万8,200円	38万7,340円	1年	約1,543億円	約1,621億円	法律補助

令和8年度予算における基準額・閾値の見直し

見直し事例 ③ 地方自治体への補助金等

省庁	事業	基準値・閾値の性格	見直し前	見直し後	据置	R7予算	R8予算	分類
厚生労働省	子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の子どもを対象にした学習・生活支援の実施に係る補助基準額（人口10万人自治体の例）	1,180万円	1,260万円	10年	約30.7億円	約33.5億円	法律補助
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	大規模災害等への対応力を強化するための緊急消防援助隊設備の整備に係る補助上限となる基準額（消防ポンプ車の例）	3,006万円 ※国は1/2を補助	3,075万円 ※国は1/2を補助	2年	約50億円	約55億円	法律補助

令和8年度税制改正における基準額・閾値の見直し

見直しの概要

- 税制についても、基準額・閾値を有する税制措置について省庁横断的・包括的な点検を実施。
- その結果をもとに、昨年末の税制改正プロセスを経て決定した基準額・閾値の見直し件数は国税21件（うち据置期間10年以上は9件）、地方税18件（うち据置期間10年以上は11件）。

見直し事例

税の種類	税制措置	基準値・閾値の性格	見直し前	見直し後	据置年数
所得税等 (国・地方)	食事支給に係る所得税非課税限度額	非課税限度額(月額)	3,500円	7,500円	42年
所得税等 (国・地方)	深夜勤務の夜食代に係る所得税非課税限度額	非課税限度額 (夜食1回あたり)	300円	650円	42年
法人税等 (国・地方)	中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例	少額減価償却資産の取得価額 (上限額)	30万円	40万円	23年
所得税等 (国・地方)	マイカー通勤に係る通勤手当の所得税非課税限度額	非課税限度額(月額) ※片道65~75kmの例	31,600円	45,700円	12年
所得税 (国)	基礎控除	所得控除額	58万円	62万円	1年 ※1

※1 所得税の基礎控除は30年間据え置かれていたが、令和7年度税制改正で引き上げられ(48万円→58万円)、今回も見直しを行う。
※2 税制上の基準額については、今後とも各措置の期限到来時や各年度の税制改正の中で、適時に必要な見直しを検討。

(参考1) 令和8年度予算における基準額・閾値の見直し件数

基準額・閾値の見直し件数

	総数	見直し	うち10年以上 据置
法律補助事業	302件	225件	13件
予算補助事業	142件	76件	8件
総数	444件	301件	21件

※一部事業については制度見直しが行われ、基準額・閾値について前年度との単純な比較が困難になったこと等により、昨年9月の報告から件数が変化している。

(参考2) 基準額・閾値の改定ルール設定について

改定ルールの設定状況 (法律補助の基準額・閾値302件)

	従来 (点検前の状況)		現在 (点検後の状況)
改定ルールあり	261件 (86.4%)	+31件 (+10.2%)	292件 (96.7%)
改定ルールなし	41件 (13.6%)		10件 (3.3%)

改定ルールの内訳

基準額・閾値の算出手法、参照データ、見直し時期をルール化	154件
基準額・閾値の見直しに活用する参照データ、見直し時期をルール化	138件

※各基準額・閾値における改定ルールの設定状況については、昨年9月の報告から変更がない。